

米内需株再上昇、一旦の打撃消化や耐性増強 省エネ、国内品増産、実質賃金プラス、非製造業の割合増

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/4/15 (水)

米国の内需株は、3月のイラン有事による急落を経て再上昇となってきた。地政学リスクや資源高といった悪材料の一旦消化のほか、過去の資源高比での企業・家庭の省エネや燃費効率改善といった耐性の増強が支援材料となっている。さらにアジアや欧州と比べた中東依存度の低さや、資源・物資などの供給制約に対しての米国の国内品増産、実質賃金のプラス維持、製造業との相対比較で資源高打撃の限られる非製造業の割合増加、労働生産性の改善なども、米内需株にはプラスとなりやすい。日本の外需関連株も連れ高の要因となる。

米内需株「月間安値÷前年の月間高値」でプラス

「原油高騰でも過去に比べて世界経済はショックを吸収しやすく、家計や企業は省エネ強化などで耐性が強まっている」、「(原油の高止まりが続けば)世界経済に大きな逆風になるものの、コロナ禍やウクライナ戦争といった有事を経ても世界経済は持ちこたえており、決定的な打撃ではない」――。

米金融大手シティグループは13日、このような分析を示している(ロイター通信が引用で紹介)。同社は米国株の投資判断について、中立からオーバーウェイトに引き上げた。

13日にはモルガン・スタンレーのストラテジストも、「米株S&P500は米国での底堅い企業業績と景気回復の継続に支えられる」と指摘。米国株のリスク要因である中東有事や資源高のほか、プライベートクレジットやAI革命に伴う優勝劣敗などについて、「市場は指数と個別銘柄の双方の水準で、リスクを適切かつ精緻に織り込んでいる」としている(ブルームバーグが引用で紹介)。

その中で米国株市場では、内需株が3月以降の急落を経て再上昇となってきた。具体的には米国の内需に先行実績のあるNYダウ輸送株指数(航空、鉄道、陸運、物流関連など)や、代表的な中小型株指数であるラッセル2000、銀行株のKBW銀行株指数などだ。いずれも日本株市場の中で米国影響度や外需影響度の大きい日経平均株価に先行性や相関性を有しており、日経平均の先高余地の支援材料として注目される。

NYダウ輸送株指数でいえば、下落率が強く反映されやすい「月間安値÷前年同月の月間高値」での前年比騰落率でも、4月は13日時点で前年比+23.8%のプラス化となっている。2024年12月以降のマイナス局面と米関税懸念等による昨年4月の-22.9%を最低として、今年1月からは月間の安値が1年前の月間高値を上回るトレンドへと移行してきた。し

かも3月の急落があっても、1月+2.5%、3月+9.3%、4月+23.8%となっており、プラス幅拡大のモメンタムが見られている。

同様にラッセル2000やKBW銀行株指数についても、前年比でプラス幅拡大の基調へと移行している。

日本株との比較では日本でバブル崩壊後の不良債権問題や金融不安が一段落した2003年以降、高確率で日経平均は連動相関パターンが観測されてきた。米内需株に対し、同時進行や運行タイムラグを経て、日経平均は追従で前年比プラス化が支援されている。

例えば現在のような米内需株の前年比プラス化の局面で、日経平均は「月間安値÷前年同月の月間高値」や「月間高値の前年比」による騰落率が、6カ月後以降にかけて運行プラスとなるケースが目立っている。今回も足元の4月から6カ月後となる今年10月に向けては、日経平均の前年比プラス化が担保される可能性がある。

米内需株の前年比プラス、6カ月後に日本株支援

今年10月の場合、1年前である昨年10月の日経平均・月間高値は5万2411円となっていた。現状の米内需株の「月間安値÷前年同月の月間高値」でのプラス化軌道に日経平均が運行追従していけば、今年10月に日経平均は月間の安値ベースで、1年前の月間高値5万2411円を上回るプラス化と底上げの可能性がある。

今年10月にかけて日経平均は「月間高値の前年比」でも、米内需株に運行追従でのプラス化持続余地がある。すでに日経平均の月間高値は昨年8月に前年比+13%とプラス転換して以降、プラス基調が定着。今年1月は+35%、3月は急落でも+53%と前年比ではプラス幅を拡大させている。

先行き6カ月後である10月にかけても、前年比プラスが維持されとなれば、基準となる昨年10月の高値は5万2411円となっている。今年10月の日経平均・月間高値は、控えめの前年比+15%で6万円超え、+20%で6万3000円近く、+25%では6万5000円超えという計算になる。

4月以降の米内需株の再上昇は、あくまで売り方の買い戻しが主導ながら、イラン紛争での最悪の地上戦回避を含めた一旦の悪材料消化や、モルガン・スタンレーが指摘するような複合リスクの織り込み進捗などが影響している。

さらに過去の資源高局面との比較で、企業・家庭の省エネ化や燃費効率改善が耐性増強へと作用。アジアや欧州と比べた中東依存度の低さや、資源・物資などの供給制約に対しての米国の国内品増産、実

質賃金のプラス維持、製造業との相対比較で資源高打撃の限られる非製造業の割合増加なども、米内需株にはプラスとなりやすい。

その他、現在の米国では労働生産性が改善基調にある。この点も過去の資源高比で、企業業績の打たれ強さを支援する。生産性は設備面での省人化・DX・AI 導入や、高齢化と移民規制などによる人手不足を受けた企業の効率化努力、低賃金・低生産性業務の見直し、富裕層増や株高の資産効果などによる高額で高付加価値の消費・サービスの需要増などが影響している。

米国内での「物価上昇比での内需の打たれ強さ」に影響する実質賃金は、最新 3 月にプラス幅縮小な

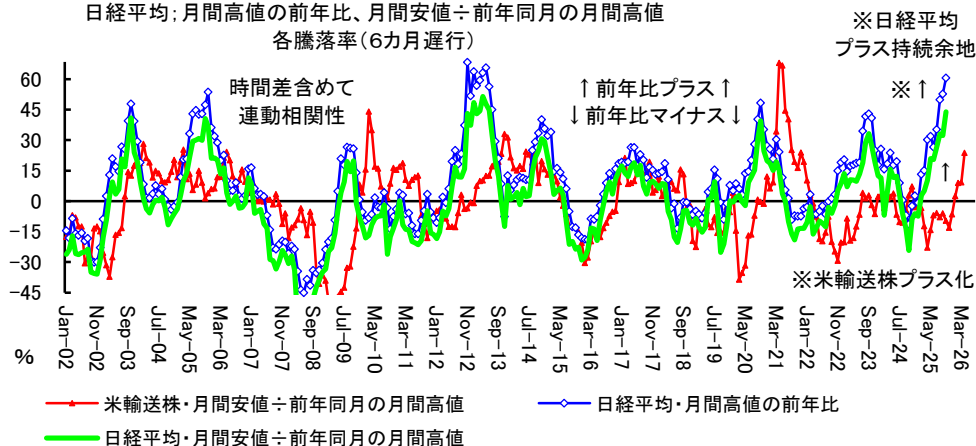
がら、2023 年から約 3 年に及ぶ前年比プラスの基調が維持されている（賃金＞物価）。過去の原油高では現在のような 1 バレル＝100 ドル超え時や 1970－80 年代のオイル・ショック時を含めて、原油高の前段階から実質賃金の前年比マイナス化という脆弱性が見られていた。

今回も先行き資源高・物価上昇のリスクは残るが、最新 3 月段階で名目の平均時給は前年比＋3.5%と 3%超えが保たれている。人手不足や企業による「新規採用は減少でも社員の解雇は抑制」による既存社員の給与増、各自自治体による物価上昇に連動の最低賃金の引き上げ配慮、移民等の低賃金労働者の減少などが影響している。

米株NYダウ輸送株指数：月間安値÷前年同月の月間高値・騰落率(6カ月先行)

日経平均：月間高値の前年比、月間安値÷前年同月の月間高値

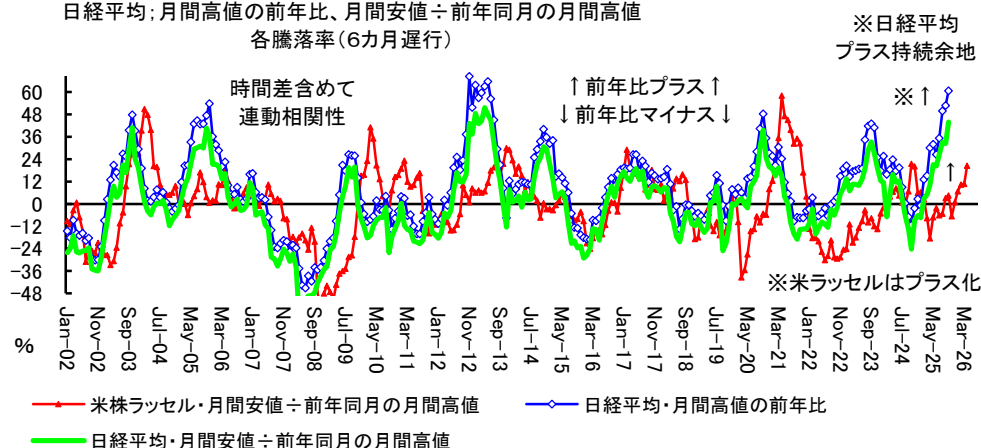
各騰落率(6カ月先行)

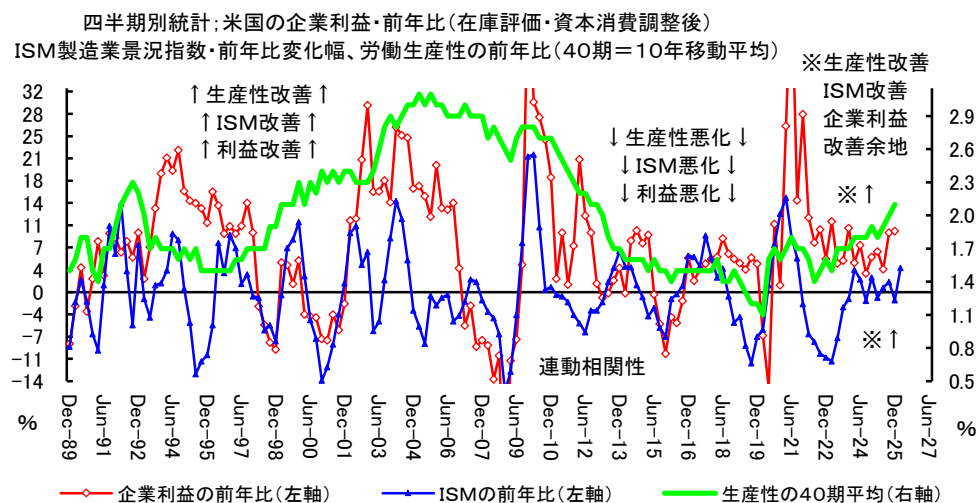
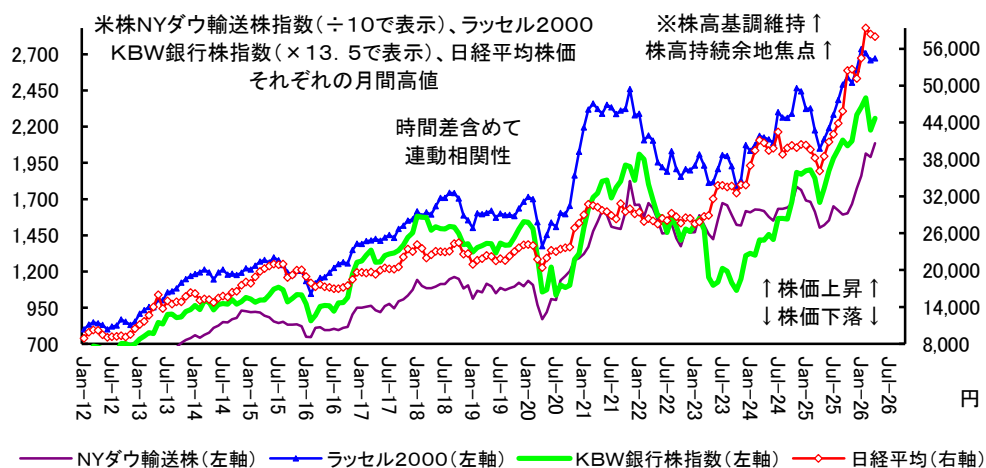


米株ラッセル2000：月間安値÷前年同月の月間高値・騰落率(6カ月先行)

日経平均：月間高値の前年比、月間安値÷前年同月の月間高値

各騰落率(6カ月先行)





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。